ACSES ニュースレター_２１９３号（2021 年 10 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（12 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・マダニに左膝かまれた女性、日本紅斑熱に感染し死亡…発熱や発疹で入院した２日後〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・救急電話相談、積極導入を　自治体向けの手引作成へ〈Web 報道〉
・ＤＭＡＴに「感染症支援チーム」創設…コロナ現場で成果、任務拡大へ〈新聞報道〉
・みずほの障害、マニュアル不備　特定機器で故障頻発、対応できず〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・エレベーター閉じ込め 28 件　首都圏地震、1 都 3 県で〈Web 報道〉
・「都市部はＭ６級でも被害」　地震調査委員長「Ｍ７級に備えを」〈Web 報道〉
[台風対策]
・台風情報の見方、誤解が多い？　予報円や台風の大きさ・勢力について気象予報士が解説〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇ブルーライトカット眼鏡の実効性に疑問の声 小児の使用にはリスクも〈Web 報道〉
[4] 医薬品
◇家畜伝染病予防法第六十条第一項第六号から第九号までの規定に基づき、農林水産大臣の指定する薬品等を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1714 号）〈官報〉
◇危険な薬の飲み合わせ　「薬局ヒヤリ・ハット」に報告された併用禁忌事例〈Web 報道〉
◇緊急避妊薬や低用量ピル 若い世代ほど“知識あり”　費用に課題〈放送報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇気候変動リスク開示へ　企業に義務化検討、負担懸念も―金融庁〈Web 報道〉
[6] 環境安全関係
◇計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉：３件
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　［公募結果、意見募集結果］　１件
[8] その他省庁発表　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　５件　［開催記録、報告、資料等］　２件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：３件　◇その他：２件
[付録]
◇ブルーライトカット眼鏡の実効性に疑問の声 小児の使用にはリスクも〈Web 報道〉
◇生物多様性条約第 15 回締約国会議、カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合及び名古屋議定書第４回締約国会合第一部の開催について〈環境省〉

千振（センブリ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***その他の事故、事件***

・マダニに左膝かまれた女性、日本紅斑熱に感染し死亡…発熱や発疹で入院した２日後

＜読売新聞　2021年10月8日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211008-OYT1T50167/

愛媛県は７日、宇和島保健所管内（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）に住む８０歳代女性がマダニを介して日本 紅斑こうはん 熱に感染し、死亡したと発表した。県内の死亡事例は４人目という。

県健康増進課によると、女性は９月３０日以降、発熱や発疹があり、１０月４日に医療機関を受診して入院したが、６日に亡くなった。左膝にマダニにかまれた痕があった。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・救急電話相談、積極導入を　自治体向けの手引作成へ

＜共同通信　2021 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/819479772678225920?c=39546741839462401

総務省消防庁は、けがや急病で救急車を呼ぶかどうか迷った時の電話相談窓口「＃7119」の普及を目指し、自治体向けの手引を来年３月までに作成する。具体的な実施例や国による財政支援策の紹介などを盛り込み、導入を検討する自治体の参考にしてもらう。担当者は「導入はまだ一部にとどまるが、全国どこででも住民が電話相談できるようになるのが理想。積極的に検討してほしい」と話している。

「＃7119」は、医師や看護師が電話で相談を受け、症状に応じ、ただちに救急搬送が必要かどうかを助言する仕組み。軽症者の救急車利用を減らし、重症者に優先的に回そうと、東京消防庁が始めた。

・ＤＭＡＴに「感染症支援チーム」創設…コロナ現場で成果、任務拡大へ

＜読売新聞　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20211009-OYT1T50289/

新型コロナウイルス感染症の対策を強化するため、厚生労働省は、大事故や災害が起きたときに活動する「災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）」の任務に感染症への対応を追加することを決めた。集団感染が起きた各地の現場に派遣され、成果を上げたことを踏まえた措置で、来年度、ＤＭＡＴ内に「感染症医療支援チーム（仮称）」を創設し、医師らを配置する。新型コロナ以外の感染症についても、機動的に対応する。

政府は、災害対策基本法に基づく防災基本計画などで、大災害や大事故が起きた際に国や自治体がＤＭＡＴを派遣し、４８時間以内をめどに活動を開始すると定めている。被災地では、医師１人、看護師２人、事務職員１人の計４人が一つのチームになり、応急処置などにあたる。同省の要領では、大地震のほか、航空機や列車の事故を想定しており、感染症への対応は含まれていなかった。

しかし、新型コロナについては、感染拡大の初期段階から政府に活動するように求められた。災害現場などで、迅速に対応してきた知見を持っているためで、昨年２月には、横浜港に停泊したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に約４７０人の隊員が出動。災害現場で、症状から救命措置などの優先度を決める「トリアージ」をしてきた経験を生かし、複数の都道府県の病院に患者を搬送する実務を担った。

・みずほの障害、マニュアル不備　特定機器で故障頻発、対応できず

＜共同通信　2021 年 10 月 8 日＞　https://nordot.app/819138029070647296?c=39546741839462401

みずほフィナンシャルグループ（FG）は８日、傘下のみずほ銀行とみずほ信託銀行の全店舗窓口で取引ができなくなった８月のシステム障害は、マニュアルの不備などで機器の故障に適切に対応できず、復旧に時間がかかったことが原因だと発表した。みずほ FG のシステムでは障害発生前、故障した機器と同じ型番の機器で故障が頻発していたことも判明。みずほ FG は当時、この事実を把握していなかった。

みずほ FG でシステム部門を統括する石井哲執行役はオンラインで記者会見し、基幹システム「MINORI（みのり）」について「根本的な問題はない」としながらも「使いこなせていない」と指摘した。

□***大災害、原発事故対策***

[大震災対策]

・エレベーター閉じ込め 28 件　首都圏地震、1 都 3 県で

＜共同通信　2021 年 10 月 8 日＞　https://nordot.app/819028693227388928?c=39546741839462401

・「都市部はＭ６級でも被害」　地震調査委員長「Ｍ７級に備えを」
＜時事ドットコム　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021100801345&g=soc
　政府の地震調査委員会は８日、千葉県北西部で起きたマグニチュード（M）５．９、最大震度５強の地震について臨時会合をインターネットで開き、「フィリピン海プレートと太平洋プレートの境界で発生した地震」との評価をまとめた。平田直委員長（東京大名誉教授）は記者会見で「首都直下で想定するＭ７級より一回り小さい地震だった」と指摘し、「Ｍ６級地震は日本で平均すると１カ月に１回起きているが、都市部だと大きな被害になる」と述べた。
　地震調査委はＭ７級地震が今後３０年間に発生する確率を７０％程度と公表しており、「十分に備えた方がよいと改めて感じた」と話した。

[台風対策]
・台風情報の見方、誤解が多い?　予報円や台風の大きさ・勢力について気象予報士が解説
＜tenki.jp　2021 年 10 月 9 日＞　https://tenki.jp/forecaster/r_anzai/2021/10/09/14393.html
****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21585.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWZVveIWU8pnAWAPY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1hrg9wobfRZP1ExY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 10 月 10 日版）
＜厚生労働省　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21584.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mWJRueYSV85jBIgLY

◇マスコミ報道　見出し
・ロシア、1 日の死者千人に迫る　新型コロナ、規制拡大へ
＜共同通信　2021 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/819556651578605568?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)：Health Center Real-time ＜厚生労働省 2021年10月8日＞　information-sharing System on COVID-19
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4RopwZ5qL7YbfRJzY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=uUJxmcYyd-5DJKsrY

・病床・宿泊療養施設確保計画
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00057.html
・新型コロナウイルス感染症の病床・宿泊療養施設確保計画について更新しました
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2021年10月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021年を更新しました
＜厚生労働省　2021年10月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00214.html

・入国時の誓約に違反した事例についてを更新しました
＜厚生労働省　2021年10月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D_THL3CEwVj1k_OdY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2BTu-QQVcxhBosJY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-TXP2CU0UjlggONY

・ワクチン追加供給で契約　ファイザー製１億２千万回
＜共同通信　2021 年 10 月 8 日＞　https://nordot.app/819031944682586112?c=39546741839462401
・ワクチン交差接種のデータを収集　研究班、効果や安全性検証
＜共同通信　2021 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/819507579205074944?c=39546741839462401

◇<u>大学等関係</u>
・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(10/6 更新)
＜大学プレスセンター　2021 年 10 月 6 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(9/1 更新)
＜大学プレスセンター　2021 年 9 月 1 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

・金沢大学の新型コロナ抗体調査、9日から参加者募集
＜朝日新聞　2021年10月8日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB76W88PB7PISC00C.html
石川県民を対象とした新型コロナウイルスの抗体調査を計画している金沢大学が9日から、参加者を募る。検査は10月下旬に始め、ワクチン接種を2回受けた人の抗体を調べることで、感染予防対策や経済活動を進めるために役立てる狙いだ。
　県の対策本部会議のアドバイザーを務める市村宏特任教授（金沢大学）が、県庁で6日夜にあった専門家会議で明らかにした。調査はワクチンを2回接種した県民1500人を対象とする。10月25日以降、半年にわたり、3回の採血と、海外渡航や再感染の有無などを聞き取るインタビューをするという。
　会議後、専門家会議の座長を務める金沢大付属病院の谷内江昭宏・副病院長は「感染状況やワクチンの接種状況が『見える化』される。次の感染拡大の時の取り組み方に工夫ができるようになるのでは」と期待を語った。
　調査への参加は9～15日、特設ホームページ（https://ishikawapref-kanazawauniv.jp）で受け付ける。

・行かない大学の入学金　学生らが署名「コロナで厳しい家計に配慮を」
＜朝日新聞　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB977QCPB4UTIL01G.html

・子供たちの感染状況と学校の感染症対策―変異株/デルタ株の流行をうけて（長崎大学大学院　森内浩幸教授）
＜文部科学省　2021 年 10 月 8 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af7Zac3GmNlSeXbK
・子供たちの感染状況と学校の感染症対策―変異株/デルタ株の流行をうけて(国際医療福祉大学　和田耕治教授)
＜文部科学省　2021 年 10 月 8 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af7Zac3GmNlSeXbL

◇<u>マスコミ報道</u>
・<u>マスクなし会食 感染リスク４倍近く 不織布マスク着用が重要</u>
＜NHK　2021 年 10 月 9 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211009/1000071272.html
会食や飲み会の際にマスクを外していた人は、新型コロナウイルスに感染するリスクが会食していなかった人と比べると４倍近かったとする解析結果を国立感染症研究所などがまとめました。

特に感染のリスクが高い場面では不織布マスクを着用することが重要だとしています。
国立感染症研究所などのグループは、ことし６月から７月にかけて東京都内５か所の発熱外来などを受診した成人のうち、ワクチンを接種していなかった７５３人を対象に、直近２週間の行動を比較して感染リスクを解析しました。
検査で陽性だったのは２５７人、陰性は４９６人で、解析の結果、会食や飲み会の際、マスクを外していた人は、会食をしなかった人に比べて感染するリスクが３．９２倍高くなっていました。
一方、食べたり飲んだりするとき以外はマスクをする「マスク会食」をしていた人では会食しなかった人と大きく変わりませんでした。
また、会食をしていた人の感染リスクをマスクの種類別に見ると、不織布マスクの人に比べてウレタンマスクでは１．８７倍布マスクやガーゼマスクでは１．８２倍高くなっていました。
研究グループは、特に感染のリスクが高い場面では不織布マスクの着用が重要だとしていて、鈴木基センター長は「人と会うときは不織布マスクを正しくつけ、大人数での長時間の会食は避けてほしい」としています。
分析の結果、会食や飲み会に参加する回数や参加する人数などによって感染リスクに違いが出ることが明らかになりました。
感染リスクを会食や飲み会に参加した回数で比べると、回数が多くなるほど高く、会食や飲み会に参加していなかった人に比べると、３回以上参加した人は２．１４倍となっていました。
また、飲酒があると、２．１８倍となっていました。
場所については自宅のみの場合でも２．１０倍レストランやバー、居酒屋の場合は１．５５倍で、場所に関係なくリスクが高まることが分かったほか、時間帯別では夕方や夜間の場合、２．１２倍と高く、夜の方が会食や飲み会での滞在時間が長く、酔いの程度も大きいことが影響している可能性があるとしています。
さらに会食や飲み会に参加する人数や時間によっても感染リスクに差があり、会食や飲み会、カフェの利用がなかった人に比べると、同席した人数が５人以上の場合は２．１６倍、滞在時間が２時間以上では１．８７倍と高くなっていました。
一方で、カフェや喫茶店の利用や１人での外食は、明らかなリスク要因ではなく、「１人ないし少人数で日中に食事をすることは感染のリスクを上昇させないという可能性が示唆される」としているほか、デパートやショッピングセンターの利用、それに電車通勤などの行動では、感染リスクは大きく変わらなかったとしています。
****
[3] ***健康安全***
◇ブルーライトカット眼鏡の実効性に疑問の声 小児の使用にはリスクも　　----> *末尾［付録］*
＜NEWS ポストセブン　2021 年 10 月 10 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20211010_1698049.html?DETAIL
****
[4] ***医薬品等***
◇家畜伝染病予防法第六十条第一項第六号から第九号までの規定に基づき、農林水産大臣の指定する薬品等を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 1714 号）
［官報］ 令和 3 年 10 月 8 日　本紙　第 591 号　4 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20211008/20211008h00591/20211008h005910004f.html
○農林水産省告示第 1714 号
家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第百六十六号）第六十条第一項第七号及び第九号から第十一号までの規定に基づき、平成十六年六月二日農林水産省告示第千百二十七号（家畜伝染病予防法第六十条第一項第六号から第九号までの規定に基づき、農林水産大臣の指定する薬品等を定める件）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。
令和 3 年 10 月 8 日　　農林水産大臣　　金子原二郎
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
一　家畜伝染病予防法（以下「法」という。）第六十条第一項第七号の農林水産大臣の指定する薬品は、次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　（略） 二　法第六十条第一項第九号の農林水産大臣の指定す	一　家畜伝染病予防法（以下「法」という。）第六十条第一項第六号の農林水産大臣の指定する薬品は、次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　（略） 二　法第六十条第一項第七号の農林水産大臣の指定す

る衛生資材は、家畜伝染病のまん延を防止するための措置の実施に必要な次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　(略) 三　法第六十条第一項第十号の農林水産大臣の指定する消毒に要した費用は、次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　(略) 四　法第六十条第一項第十一号の農林水産大臣の指定する焼却又は埋却に要した費用は、次に掲げるものとする。 イ～チ　(略)	る衛生資材は、家畜伝染病のまん延を防止するための措置の実施に必要な次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　(略) 三　法第六十条第一項第八号の農林水産大臣の指定する消毒に要した費用は、次に掲げるものとする。 イ～ヘ　　(略) 四　法第六十条第一項第九号の農林水産大臣の指定する焼却又は埋却に要した費用は、次に掲げるものとする。 イ～チ　(略)

◇危険な薬の飲み合わせ　「薬局ヒヤリ・ハット」に報告された併用禁忌事例
＜NEWS ポストセブン　2021 年 10 月 7 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20211010_1696527.html?DETAIL

◇緊急避妊薬や低用量ピル 若い世代ほど“知識あり”　費用に課題
＜NHK　2021 年 10 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211011/k10013301421000.html
10 月 11 日の「国際ガールズ・デー」にあわせ NGO が行った調査で、緊急避妊薬や低用量ピルについて「知識がある」と答えた割合は若い世代で高かった一方、使用するうえでは費用が課題になっていることが分かりました。
女性の健康の向上に取り組む NGO「ジョイセフ」は、国連が定めた「国際ガールズ・デー」にあわせ、性や恋愛に関する意識をインターネット上で調査し、15 歳から 64 歳の男女 5338 人から回答を得ました。
この中で、性行為から 72 時間以内に服用すれば高い確率で妊娠を防げるとされている「緊急避妊薬」について、「どんな薬か知っている」と回答した割合は、20 代以下の男女では 68%だったのに対し、30 代以上では 43%でした。
「入手先も知っている」と答えたのは、20 代以下の女性で 48%、男性で 31%だったの対し、30 代以上では女性で 25%、男性で 13%と性別や年代で差が開きました。
「低用量ピル」についても、避妊以外に生理痛の緩和などに使われることを知っている割合は 20 代以下の女性で 6 割近くと最も高くなりましたが、使用したことがない理由で最も多かったのは「費用が高額だから」で 4 割近くになりました。
ジョイセフの小野美智代さんは「若者はネットなどで情報を得ていると見られ、予想以上に年代で差が開いた。女性の生活や体を守る大事なことなので啓発を続け、必要な人がアクセスしやすい環境を作っていきたい」と話していました。
****

[5] ***温暖化対策関係***

◇気候変動リスク開示へ　企業に義務化検討、負担懸念も―金融庁
＜時事ドットコム　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021100900371&g=eco
　気候変動で企業の経営や財務が影響を受けるリスクについて、情報開示を求める動きが強まっている。金融庁は上場企業に開示を義務付ける検討を開始。ただ、企業側にとっては有価証券報告書に記載する内容が増えて負担が重くなるため、開示範囲などをめぐり難しい調整を迫られそうだ。
　金融庁には、今月末に始まる国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）も念頭に、開示に積極的な姿勢を打ち出し、海外の投資マネーを呼び込みたい考えがある。
　気象災害や天候不順が穀物価格上昇の一因となり、食品メーカーなどでは原材料調達に影響が及ぶ恐れがある。また、台風やゲリラ豪雨などが増え、企業の建物や工場が壊れて修復にコストが掛かるといった懸念もある。企業では、こうした影響を分析し、今後の事業戦略に反映させる動きが出ている。
　欧米では、上場企業に気候変動リスクの開示を求める動きが先行。イメージやブランド力を意識し、自主的に開示する日本企業も増えつつある。東京証券取引所は６月、上場企業の行動規範となるコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）を改訂し、新設される最上位市場に属する企業を対象に、気候変動リスクの開示を促した。
　金融庁は有識者らで構成する作業部会で検討を開始。投資家からは、企業の取り組みを比較できるよう開示基準を作ってほしいとの声が寄せられている。一方、企業側は「２０３０年、５０年の未来予想図を作るのは相当のコストが掛かる」と指摘。業種や企業によって気候変動リスクには差があり、開示対象や項目をどうするかが

課題だ。

法律に基づく開示は、虚偽記載などが罰則の対象となり、気候変動リスクの見極めが企業にとって重い負担となる可能性がある。大和総研の藤野大輝研究員は「開示に向けた手順を公表したり、企業の参考になるよう好事例集をまとめたりするといった丁寧な取り組みが必要だ」と指摘する。

****

[6] ***環境安全関係***

◇（仮称）三重松阪蓮ウィンドファーム発電所に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110055.html

---

◇（仮称）中紀第二ウィンドファーム事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110037.html

---

◇一般国道 127 号　富津館山道路（富浦インターチェンジ～富津竹岡インターチェンジ）に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110064.html

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案」等に関する意見募集について

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110005.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和３年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」の採択案件の決定について

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110051.html

****

[8] ***その他省庁発表***

◇特殊法人等

令和二事業年度財務諸表等関係

［官報］　令和 3 年 10 月 8 日　号外　第 229 号　1～608 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211008/20211008g00229/20211008g002290001f.html

（国立大学法人）

北海道大学 2
北海道教育大学 10
室蘭工業大学 15
小樽商科大学 21
帯広畜産大学 26
旭川医科大学 32
北見工業大学 39
弘前大学 44
岩手大学 52
東北大学 58
宮城教育大学 68
秋田大学 72
山形大学 80
福島大学 87
茨城大学 92
筑波大学 98
筑波技術大学 109
宇都宮大学 115
群馬大学 122
埼玉大学 129
千葉大学 134
東京大学 142
東京医科歯科大学 153
東京外国語大学 159
東京学芸大学 164
東京農工大学 169
東京芸術大学 176
東京工業大学 183
東京海洋大学 194
お茶の水女子大学 201
電気通信大学 207
一橋大学 213
横浜国立大学 219
新潟大学 226
長岡技術科学大学 234
上越教育大学 240
富山大学 245
金沢大学 253
福井大学 261
山梨大学 269
信州大学 276
静岡大学 283
浜松医科大学 288
東海国立大学機構 295
愛知教育大学 305
名古屋工業大学 311
豊橋技術科学大学 317
三重大学 322
滋賀大学 330
滋賀医科大学 335
京都大学 342
京都教育大学 353
京都工芸繊維大学 358
大阪大学 363
大阪教育大学 373
兵庫教育大学 378
神戸大学 384

奈良教育大学 393
奈良女子大学 398
和歌山大学 403
鳥取大学 409
島根大学 417
岡山大学 424
広島大学 432
山口大学 439
徳島大学 447
鳴門教育大学 454
香川大学 459
愛媛大学 467
高知大学 474
福岡教育大学 482
九州大学 487
九州工業大学 496
佐賀大学 501
長崎大学 507
熊本大学 517
大分大学 526
宮崎大学 533
鹿児島大学 542
琉球大学 554
総合研究大学院大学 563
政策研究大学院大学 567
北陸先端科学技術大学院大学 572
奈良先端科学技術大学院大学 578
（大学共同利用機関法人）
人間文化研究機構 584
自然科学研究機構 590
高エネルギー加速器研究機構 596
情報・システム研究機構

****

[9] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和３年度第１回環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会の開催について　　１０月１５日
＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110068.html
（１）大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告（案）について
（２）その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について
10 月 22 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xgrw5xoLbQZfvdxY
(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2)その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会（オンライン会議）資料　　10 月 11 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=ZZ6tRRruqzKf-ZT3Y
１.「指定成分等含有食品による健康被害報告への対応ワーキンググループ」設置要綱の一部改正について
２.「ゲノム編集技術を利用して得られた魚類の取扱いにおける留意事項」等について（報告）
３．遺伝子組換え食品等及びゲノム編集食品等の審査・届出等の状況（報告）
４．その他

・産業構造審議会保安・消費生活安全分科会火薬小委員会の特則検討ワーキンググループ（第１３回）
10 月 14 日
＜経済産業省　2021 年 10 月 8 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/42506
(1)火薬類製造施設の停滞量の増加に係る特則承認について
(2)その他

・第４回これからの労働時間制度に関する検討会　　10 月 15 日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Va6ddSremwKvyaDHY
労働組合からのヒアリング

・生物多様性条約第 15 回締約国会議、カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合及び名古屋議定書第４回締約国会合第一部の開催について　　10 月 11～15 日、中国・昆明
＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110065.html

---

[開催記録、報告、資料等]

・第４回水素閣僚会議を開催しました　　10 月 4 日

＜経済産業省　2021 年 10 月 8 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211008004/20211008004.html?from=mj
・国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議閣僚級準備会合（プレ COP）の結果について
　　9 月 30 日～10 月 2 日、イタリア・ミラノ
＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　http://www.env.go.jp/press/110095.html

----＞ *末尾［付録］*

****

[10] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・コンゴでエボラ発症、3 歳児死亡 周辺にも症状訴え複数死者
＜共同通信　2021 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/819401001287696384?c=39546741839462401
　コンゴ（旧ザイール）の保健当局は 8 日、東部の北キブ州で 3 歳の男児がエボラ出血熱を発症し、6 日に死亡したと発表した。ロイター通信などが伝えた。
　ロイターが入手した検査機関の内部文書によると、男児の周辺では 9 月、3 人がエボラ熱に特徴的な症状を訴え死亡した。ただ 3 人は検査を受けておらず、エボラ熱だったかどうかは確定していない。
　今回の感染例の近隣エリアではこれまでもエボラ熱が流行。2018 年 8 月から 20 年 6 月には 2200 人以上が、今年 2～5 月には 6 人が死亡した。

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・木を溶かしてプラスチック原料に　ダイセル・京大が共同研究
＜朝日新聞　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB86GB2PB8PLZB00G.html
　化学メーカーのダイセルと京都大学は 8 日、木などのバイオマスから化学原料をつくる共同研究を中心にした包括連携協定を結んだと発表した。将来は、プラスチックの原料になる成分を取り出し、現在原料として使われている原油の代わりに使うことをめざす。
　協定は 2030 年 3 月末まで。共同研究は京大の宇治キャンパス（京都府宇治市）の施設に両者の研究者が集まって進める。
　強みはコストや環境負荷を抑えながら「木を溶かす」技術。木をより細かく粉砕し、ギ酸などの薬品を使って、風呂程度の比較的低い温度で溶解させることができる。共同研究では、この溶解液をプラスチックの原料の成分などに変換したりする。
　日本は国土の 7 割が山林。国産の木材を使うことで、山林の手入れや新産業の育成につなげていくという。木材以外に農林水産業から出る廃棄物も原料にできるような研究も進める計画だ。
　この日、京大で会見した同大の湊長博総長は「京大のバイオマス研究は、脱化石燃料と地球環境の保全で注目されている。木材や農水産廃棄物を高付加価値物に変換して、新産業の創出に寄与したい」と話した。ダイセルの小河義美社長は「（自然に分解する）生分解性、循環型の原料が求められており、京大と一緒に持続可能なサプライチェーンをつくる」と決意を述べた。

・ダイキン、全空調で脱レアアース　25 年度までに、調達不安を回避
＜共同通信　2021 年 10 月 10 日＞　https://nordot.app/819841275368030208?c=39546741839462401

・匂い→「おいしい」どう記憶　快楽物質によるメカニズムを解明
＜朝日新聞　2021 年 10 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB83HPFP9WPLBJ003.html
　「おいしい匂い」は、どうやって脳に刻み込まれるのか。米カリフォルニア大アーバイン校と福井大の共同研究チームが、その記憶が作り出される仕組みを解明した。食べ物の匂いとおいしい体験を結ぶカギは、快楽をもたらす神経伝達物質のドーパミンだった。
　「おいしい」という経験をした食べ物は、その後匂いをかいだだけで味を思い出し「おいしい」という気持ちになる。だが、匂いという刺激が味（記憶）を呼び起こすのは日常的な体験なのに、嗅覚（きゅうかく）と記憶

がどうやって結びつくのかは、よくわかっていなかった。

チームは、脳の「嗅内皮質（きゅうないひしつ）」という部位に注目。鼻から吸った匂いの情報が脳へ届く際に、記憶の中枢である脳の「海馬」へ情報を橋渡しする役目を持つ器官だ。ドーパミンを作り出す細胞ともつながっていることから、おいしい匂いの記憶形成で重要な役割を果たしていると考えた。

マウスに異なる数種類の匂い…

◇*その他*

・情報活用、自己管理、コミュ力…いま大学卒業者に求められる力とは

＜朝日新聞　2021年10月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB86FDZP9WUSPT00H.html

ICT、情報活用能力、自己管理――。朝日新聞と大手予備校・河合塾が全国の大学を対象に実施した共同調査「ひらく　日本の大学」で、各学長に「ニューノーマル社会で大学卒業者に求められる能力」を尋ねたところ、回答（自由記述）にはそんな言葉が多く並んだ。急速にデジタル化が進む社会で、大学がどんな人材を育てようと考えているのか、めざす方向が見えてくる。

この調査は2011年度から行っている。今年度は6～8月、国公私立大755大学を対象に実施し、85%に当たる655大学から回答を得た。

昨年春以降、新型コロナ対策で社会全体に様々な制約がかかるなかで、仕事でも暮らしでもオンラインを活用する新たなスタイルが広がった。今回の調査では、こうした「ニューノーマル」の社会で、大学を卒業する学生にはどのような能力が求められると考えるか、学長に自由に記述してもらった。

564大学から届いた記述の中で、頻繁に登場する言葉をみてみる。

もっとも目立ったのが、「情報」や「ICT」（情報通信技術）、「情報活用能力」など、オンライン化が進んだ社会に対応する能力に関する言葉だ。特に「情報」は194人の学長が304回、「ICT」は174人の学長が202回書いた。

また、自宅などで1人で画面に向かうケースが多いテレワークなどの働き方を意識して、自らを律して行動することの重要性を指摘する学長も多かった。「自己管理」は110人が116回、「自己調整」は33人が34回使った。

一方で、「コミュニケーション能力」「他者」「多様」などの言葉も目立った。コロナ禍で社会の課題がより複雑化するなか、多様な人と連携して問題を解決していく能力が、さらに重要になると考える学長が多いようだ。

調査では、求められる力を伸ばすために、大学として取り組んだり、今後始めようとしたりしている具体策についても尋ねた。こちらの記述でも、「データサイエンス」「AI」「ICT」など、ICTやデジタルに関する言葉が多く登場した。

・教養の刷新、学びの成果も可視化へ　求める力を伸ばすため、大学模索

＜朝日新聞　2021年10月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPB86HHWP9WUSPT00J.html

コロナ禍が招いた「ニューノーマル」の時代に、大学の卒業生にはどんな能力が求められるのか。朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく　日本の大学」では今回、学長にそんな問いを投げかけた。以前から求められてきた力に加え、コロナ禍で

2011年度から続く共同調査は今年度、6～8月に全国の国公私立大755大学を対象に実施した（回答率85%）。このうち、「ニューノーマルの社会の中で、大卒者にはどのような能力が必要になると考えるか」という設問（自由記述）には、564大学の学長が回答を寄せた。

特に多くの大学が必要性を指摘したのが、ICT（情報通信技術）や情報の活用能力だった。

一橋大は「どのような仕事に就くにせよ、変化の激しい現代社会で仕事をする上で、必要になる能力だ」とした。こうした考えから、具体的な取り組みとして「20年度から全学生が履修できる科目『AI入門』を始めるなど、全学で情報教育を強化している。23年度には『ソーシャル・データサイエンス学部・研究科』（仮称）の創設を予定している」などと書いた。

名古屋大は、「自ら学ぶ力、タイムマネジメント力、環境適応力、デジタルリテラシー、情報活用能力を、一人ひとりの個性や適性を生かしながら、バランス良く身に付けることが必要」と記述した。

また、そのために教養教育を…

****

[付録]

◇ブルーライトカット眼鏡の実効性に疑問の声 小児の使用にはリスクも　上記［1］関係

＜NEWS ポストセブン　2021 年 10 月 10 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20211010_1698049.html?DETAIL

総務省が発表した、60 代における 1 日のインターネット使用時間の平均は 105 分。この数字は過去最長といわれており、巣ごもり生活によってこれまでスマホやパソコンと縁がなかった人も映画を見たりテレワークに使ったりと、モニターを見つめる機会が増えたことが理由とされている。

それに伴ってモニターから発せられるブルーライトをカットし、目を守るという名目のブルーライトカット眼鏡の人気も加速している。現に、ある眼鏡チェーン店では同機能を持つレンズの合計販売数が前年同週比で 500%になったと発表した。

だが、その実効性に疑義を唱える専門家は少なくない。日本眼科医会常任理事の加藤圭一さんが指摘する。

「実は、ブルーライトカットが疲れ目を軽減するという学説に、医学的なエビデンスは確立していないのです。そもそも液晶画面から発せられるブルーライトは窓越しの太陽光よりずっと少なく、網膜に障害を起こすことのないレベル。それどころか小児の場合、ブルーライトカット眼鏡の装用はブルーライトにさらされること自体よりも有害である可能性が否定できません」

例えば、ブルーライトカット眼鏡によって太陽光が遮断されると近視のリスクが上がるなどのケースが指摘されている。現状を懸念した同会は 2021 年 4 月にこれらの問題点をまとめた「小児のブルーライトカット眼鏡装用に対する慎重意見」を 6 団体共同で発表。アメリカの権威ある眼科医らの団体「米国眼科アカデミー」もブルーライトが目に悪いという科学的根拠はなく、ブルーライトカット眼鏡を推奨しないと訴えている。

「ブルーライトカット眼鏡を使うと目が疲れないというのは、民間療法レベルの根拠に乏しい話です。今後、デジタル端末のさらなる普及が予想されますが、『ブルーライトカット眼鏡をかけているから』と長時間使い続けるのは目にとって大きな負担となります」（加藤さん）

※女性セブン 2021 年 10 月 21 日号

◇生物多様性条約第 15 回締約国会議、カルタヘナ議定書第 10 回締約国会合及び名古屋議定書第４回締約国会合第一部の開催について　10 月 11～15 日、中国・昆明　上記［9］関係

＜環境省　2021 年 10 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110065.html

生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）※の第一部が、2021 年 10 月 11 日（月）～15 日（金）にオンライン方式と対面方式の併用で中国・昆明において開催されます。

この期間中、12 日（火）～13 日（水）に開催されるハイレベルセグメントでは、各国閣僚等が参加し、2050 年までの長期目標「自然と共生する世界」に向けた各国の取組が発信されるとともに、昆明宣言が発出される予定です。

なお、第二部は 2022 年４月 25 日（月）～同年５月８日（日）に中国・昆明で開催され、新たな生物多様性の世界目標である「ポスト 2020 生物多様性枠組」の議論・採択等がされる予定です。

※　本会議はカルタヘナ議定書第 10 回締約国会合（CP-MOP10）と名古屋議定書第４回締約国会合（NP-MOP４）の第一部を兼ねています。

１．経緯

○　2010年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、日本が議長国を務め、生物多様性に関する世界目標である愛知目標が採択されました。

○　愛知目標に続く新たな世界目標となる「ポスト2020生物多様性枠組」は、当初2020年10月に中国・昆明で開催予定であったCOP15で採択される予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けてその開催は延期され、今般、COP15を２回に分けて開催することが決まりました。

２．会議概要

第一部（2021年10月11日（月）～15日（金））はオンライン方式と対面方式の併用で中国・昆明において開催され、第二部（2022年４月25日（月）～同年５月８日（日））は中国・昆明で開催される予定です。

第一部では条約の運営に必要な予算等に関する議論が行われます。また、期間中には各国閣僚等によるハイレ

ベルセグメントが開催されます。なお、「ポスト2020生物多様性枠組」の議論・採択等は来年開催予定の第二部で行われる予定です。

（１）生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）（第一部）

① 開催期間.

2021年10月11日（月）～15日（金）

② 形式

オンライン方式と対面方式の併用で中国・昆明において開催（各国の在中国大使館職員等は現地参加も認められている。）。（２）も同様。

③ 主な議題

条約の運営及び信託基金の予算　等

※　本会議はカルタヘナ議定書第10回締約国会合（CP-MOP10）と名古屋議定書第４回締約国会合（NP-MOP４）の第一部を兼ねており、これら議定書の予算等の議論も行われます。

（２）ハイレベルセグメント.

条約の公式会合とは別に、COP開催国が閣僚級で開催するものです。毎回のCOPにおいて開催されています。

① 開催日時

2021年10月12日（火）～13日（水）

② 主な議題

野心的で効果的な「ポスト2020生物多様性枠組」の採択に向けた気運を高め、その実施にも貢献することを目的とします。

このため、各国閣僚等の参加の下、2050年までの長期目標「自然と共生する世界」に向けて各国の取組が発信されるとともに、「昆明宣言」が発出される見込みです。現在の同宣言案には、効果的な枠組の採択・実施や、生物多様性の主流化等、効果的な「ポスト2020生物多様性枠組」の決定に向けた気運を高める内容が記載されています。

********** 以上 **********